

## 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 24 日

会社名	スタート株式会社	登録銘柄	
コード番号	8850	本社所在都道府県	東京都
(URL)	<a href="http://www.starts.co.jp">http://www.starts.co.jp</a>		
代表者役職名	取締役社長		
氏名	関戸 博高		
問い合わせ先 責任者役職名	専務取締役		
氏名	大槻 三雄	TEL (03) 6202 - 0377	
決算取締役会開催日	平成 16 年 11 月 24 日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 16 年 12 月 7 日	単元株制度採用の有無	有 (1 単元 500 株)

### 1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	15,678	(0.2)	721	(20.9)	389	(35.0)
15 年 9 月中間期	15,650	(9.7)	596	(19.1)	288	(22.7)
16 年 3 月期	44,337		3,338		2,677	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	128	(9.6)	5	83
15 年 9 月中間期	117	(34.1)	7	97
16 年 3 月期	1,022		68	17

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 22,132,640 株 15 年 9 月中間期 14,766,913 株 16 年 3 月期 14,765,636 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	5	00		
15 年 9 月中間期	5	00		
16 年 3 月期			10	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	56,776	6,629	11.7	299 61
15 年 9 月中間期	54,497	5,780	10.6	391 45
16 年 3 月期	50,959	6,648	13.0	449 34

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 22,126,874 株 15 年 9 月中間期 14,765,690 株 16 年 3 月期 14,759,950 株  
 2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 52,559 株 15 年 9 月中間期 20,599 株 16 年 3 月期 26,339 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	46,600	2,700	1,060	5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 79 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって変動する可能性があります。

## 8. 個別中間財務諸表等

### (1)中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
<b>. 流動資産</b>	(38,228)	(67.3)	(35,917)	(65.9)	(34,455)	(67.6)
現金及び預金	7,470		6,413		6,806	
有価証券	174		171		190	
売掛金	114		888		371	
完成工事未収入金	2,945		2,085		2,226	
販売用不動産	16,820		18,574		17,083	
未成工事支出金	7,037		5,135		3,778	
材料貯蔵品	16		37		29	
前払費用	532		525		601	
繰延税金資産	853		930		834	
その他	2,313		1,206		2,584	
貸倒引当金	51		50		51	
<b>. 固定資産</b>	(18,547)	(32.7)	(18,579)	(34.1)	(16,503)	(32.4)
1)有形固定資産	(11,588)	(20.4)	(11,507)	(21.1)	(9,914)	(19.5)
建物	4,094		3,969		3,259	
構築物	222		74		91	
車両運搬具	2		2		2	
器具及び備品	343		263		267	
土地	6,925		7,197		6,294	
2)無形固定資産	(324)	(0.6)	(320)	(0.6)	(329)	(0.6)
借地権	82		82		82	
ソフトウェア他	241		237		247	
3)投資等	(6,634)	(11.7)	(6,751)	(12.4)	(6,259)	(12.3)
投資有価証券	699		648		773	
子会社株式	2,658		2,479		2,503	
出資金	595		285		422	
長期貸付金	206		248		228	
保証金	1,415		1,199		1,278	
長期前払費用	215		225		236	
再評価に係る繰延税金資産	-		830		-	
繰延税金資産	445		407		390	
その他	1,724		1,722		1,723	
貸倒引当金	1,326		1,296		1,296	
<b>資産合計</b>	<b>56,776</b>	<b>100.0</b>	<b>54,497</b>	<b>100.0</b>	<b>50,959</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円、端数切捨て)

## 負債の部

期別 科目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<b>・流動負債</b>	(32,261)	(56.8)	(32,424)	(59.5)	(28,428)	(55.8)
買掛金	3		70		98	
工事未払金	3,800		2,410		5,759	
短期借入金	18,614		23,049		17,423	
未払金	202		224		312	
未払法人税等	201		166		27	
未払費用	55		83		90	
前受金	7,935		5,070		2,809	
預り金	673		581		859	
賞与引当金	370		323		333	
完成工事補償引当金	12		7		21	
その他の	393		438		695	
<b>・固定負債</b>	(17,884)	(31.5)	(16,292)	(29.9)	(15,882)	(31.2)
長期借入金	17,555		16,005		15,554	
再評価に係る繰延税金負債	25		-		18	
退職給付引当金	129		115		134	
役員退職慰労引当金	174		171		174	
<b>負債合計</b>	<b>50,146</b>	<b>88.3</b>	<b>48,717</b>	<b>89.4</b>	<b>44,310</b>	<b>87.0</b>

## 資本の部

期別 科目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<b>・資本金</b>	2,571	4.5	2,571	4.7	2,571	5.0
<b>・資本剰余金</b>	(2,208)	(3.9)	(2,208)	(4.0)	(2,208)	(4.3)
資本準備金	2,208		2,208		2,208	
その他資本剰余金	0		-		-	
<b>・利益剰余金</b>	(1,837)	(3.2)	(2,224)	(4.1)	(1,808)	(3.5)
利益準備金	190		190		190	
任意積立金	1,210		1,210		1,210	
中間(当期)未処分利益	437		824		408	
<b>・土地再評価差額金</b>	37	0.1	1,220	2.2	27	0.1
・その他有価証券評価差額金	11	0.0	10	0.0	53	0.1
・自己株式	36	0.0	14	0.0	20	0.0
<b>資本合計</b>	<b>6,629</b>	<b>11.7</b>	<b>5,780</b>	<b>10.6</b>	<b>6,648</b>	<b>13.0</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>56,776</b>	<b>100.0</b>	<b>54,497</b>	<b>100.0</b>	<b>50,959</b>	<b>100.0</b>

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間会計期間末 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>経常損益の部</b>		%		%		%
売上高	15,678	100.0	15,650	100.0	44,337	100.0
分譲不動産売上高	2,250		3,049		8,023	
仲介・賃貸管理事業売上高	4,025		3,427		8,146	
完成工事高	9,116		9,071		27,942	
その他事業売上高	287		101		225	
売上原価	10,221	65.2	10,633	67.9	32,437	73.2
分譲不動産売上原価	2,126		2,817		8,284	
仲介・賃貸管理事業原価	621		468		925	
完成工事原価	7,414		7,307		23,146	
その他事業原価	59		40		81	
販売費及び 一般管理費	4,735	30.2	4,419	28.2	8,561	19.3
営業利益	721	4.6	596	3.8	3,338	7.5
営業外収益						
受取利息及び配当金	73		43		106	
その他	94		102		190	
計	167	1.1	145	0.9	296	0.7
営業外費用						
支払利息	454		421		903	
その他	46		32		54	
計	500	3.2	454	2.9	957	2.2
経常利益	389	2.5	288	1.8	2,677	6.0
<b>特別損益の部</b>						
特別利益	7		5		33	0.1
特別損失	105		23		734	1.7
税引前中間(当期)利益	291	1.9	270	1.7	1,975	4.5
法人税、住民税及び事業税	200	1.3	160	1.0	23	0.0
法人税等調整額	38	0.2	7	0.0	929	2.0
中間(当期)純利益	128	0.8	117	0.7	1,022	2.3
前期繰越利益	318		706		706	
中間配当額	-		-		73	
再評価差額金取崩額	9		-		1,247	
中間(当期)未処分利益	437		824		408	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、未成工事支出金

… 個別法による原価法

材 料 … 先入先出法による原価法

貯 蔵 品 … 最終仕入原価法

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他の有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく

時価法（評価差額は全部資本直入

法により処理し、売却原価は総平

均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

法人税法に基づく定率法、但し建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

#### (5) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため補償実績率により計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式により処理しております。

なお、控除対象外消費税は、固定資産等に係るものは投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し（5年償却）、それ以外は発生年度の期間費用としております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
保証債務額 4,100百万円	保証債務額 4,411百万円	保証債務額 4,133百万円
有形固定資産の減価償却累計額 2,997百万円	有形固定資産の減価償却累計額 3,286百万円	有形固定資産の減価償却累計額 3,301百万円
担保に供してる資産 26,266百万円	担保に供してる資産 28,815百万円	担保に供してる資産 26,295百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
子会社との取引高 1) 売上高 556百万円 2) 仕入高 1,935百万円 3) 営業費用 435百万円 4) 営業取引以外の取引高 77百万円	子会社との取引高 1) 売上高 257百万円 2) 仕入高 1,386百万円 3) 営業費用 442百万円 4) 営業取引以外の取引高 92百万円	子会社との取引高 1) 売上高 1,376百万円 2) 仕入高 4,496百万円 3) 営業費用 875百万円 4) 営業取引以外の取引高 802百万円
特別利益の内訳 1) 投資有価証券売却益 7百万円	特別利益の内訳 1) 貸倒引当金戻入額 5百万円	特別利益の内訳 1) 固定資産売却益 28百万円 2) 貸倒引当金戻入益 5百万円
特別損失の内訳 1) 貸倒引当金繰入額 30百万円 2) 固定資産売却損 4百万円 3) 固定資産除却損 70百万円	特別損失の内訳 1) 貸倒引当金繰入額 12百万円 2) 投資有価証券評価損 11百万円	特別損失の内訳 1) 貸倒引当金繰入額 12百万円 2) 固定資産売却損 568百万円 3) 固定資産除却損 142百万円 4) 投資有価証券評価損 11百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円、端数切捨て)

種 類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	364	998	633	364	489	124	364	914	549